

新型コロナウイルス感染症に係る緊急影響調査 (R2. 4月～R3. 4月)

1 調査対象

茨城県内の中小企業、小規模事業者

2 調査方法

県内商工会議所及び商工会に対し、アンケート形式の調査票送付により実施。毎月 20 日〆切

3 回答数

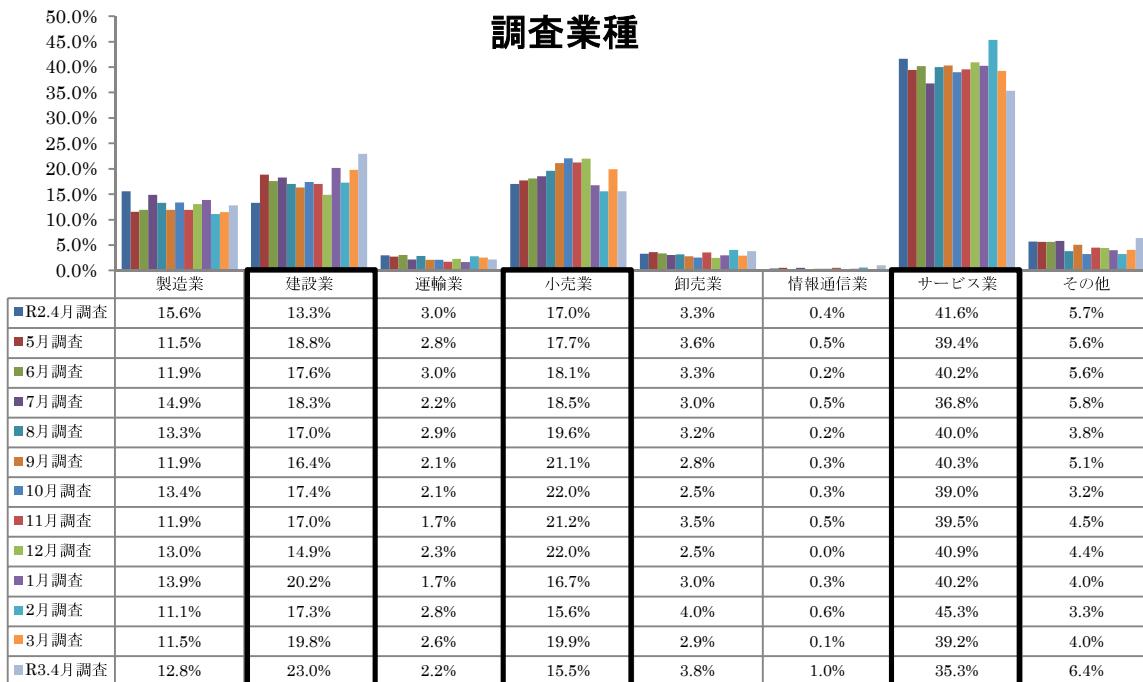
R2	4月調査： 1,297 社	5月調査： 1,195 社	6月調査： 1,017 社	7月調査： 962 社
	8月調査： 940 社	9月調査： 905 社	10月調査： 904 社	11月調査： 933 社
	12月調査： 882 社	1月調査： 902 社	2月調査： 891 社	3月調査： 895 社
R3	4月調査： 875 社			

4 R3. 4月調査結果

(1) 回答企業の業種及び規模について

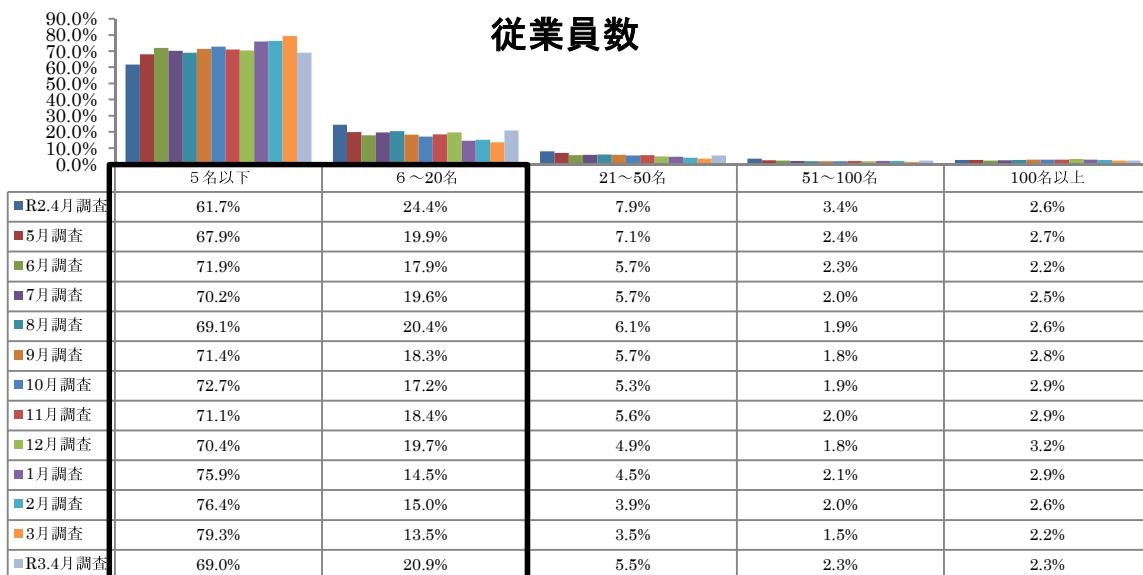
【業種】

サービス業、建設業、小売業の割合が多いが、回答企業の業種傾向に大きな変化はない。



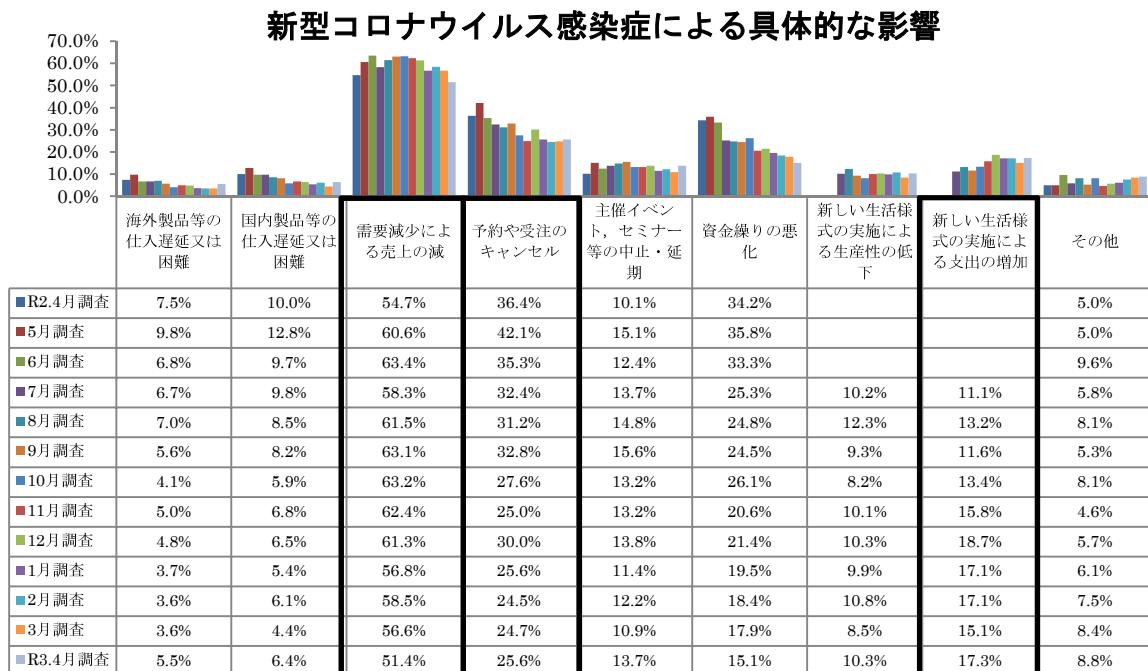
【規模】

各調査回ともに従業員数 20 名以下の企業が全体の 85%以上を占めている。



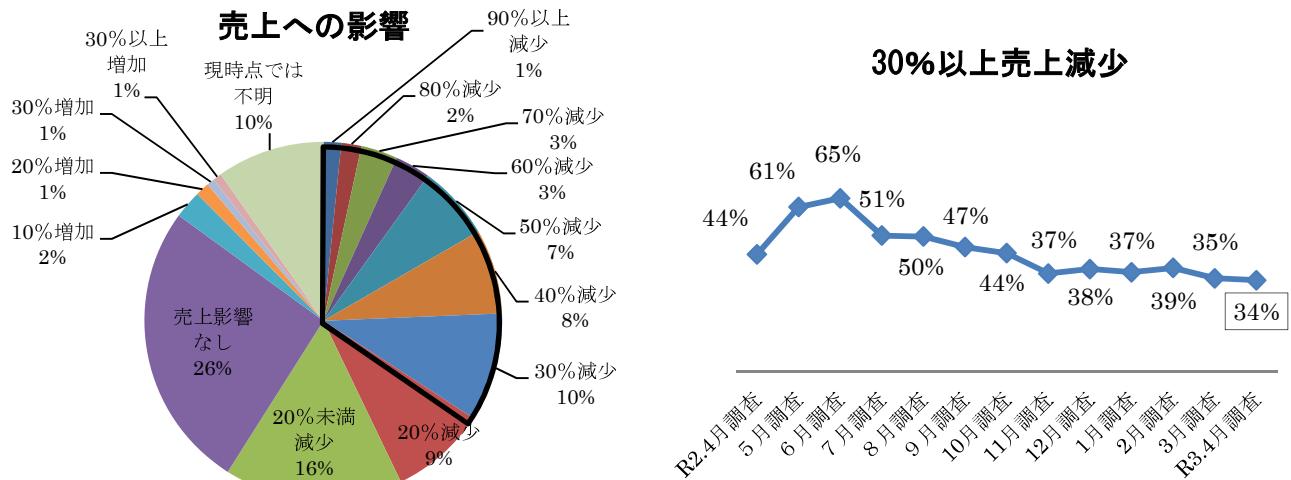
(2) 具体的な影響について（複数回答）

具体的な影響については、「需要減少による売上の減」「予約や受注のキャンセル」「新しい生活様式の実施による支出の増加」が、高い回答割合となっている。



(3) 売上への影響について

回答事業者の4割弱が「30%以上」売上が減少したと回答しており、先月調査から横ばいとなっている。

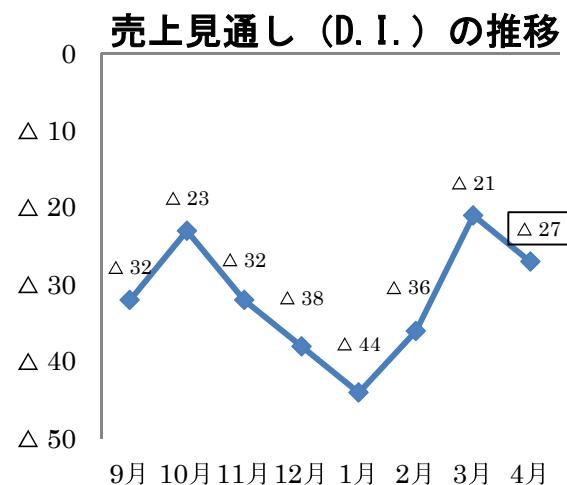
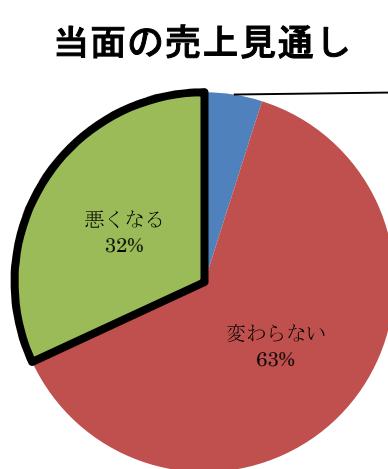


当面の売上見通しについて質問したところ、32%の事業者が「悪くなる」と回答し、「よくなる」と回答の5%に比べ、27ポイント多かった。

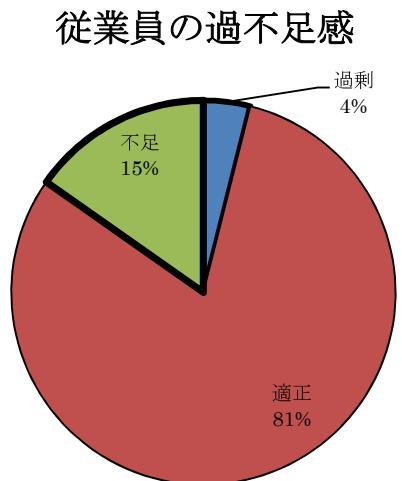
前月と比較し、「悪くなる」との回答が7ポイント悪化しており、「生活様式の変化で、サービス・商品の必要性が減少している」、「コロナを恐れ延期やキャンセルが増えている」などが理由として挙げられている。

一方で、「よくなる」と回答した事業者は、「新規案件の立ち上げ」「新たな販路開拓」「プレミアム商品券事業等の政策効果」などを理由として挙げている。

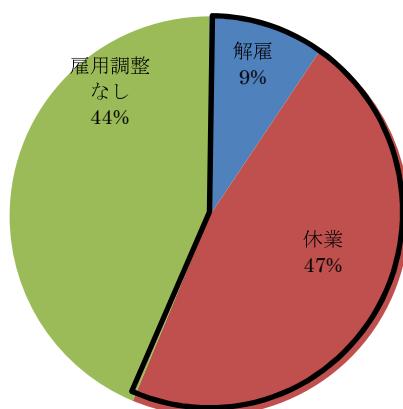
※D. I. : 「Diffusion Index」の略でデータの動きを一目で把握できるよう構成百分比同士の差で指標化したもの。D. I. = 「よい（よくなる）%」 - 「悪い（悪くなる）%」



(4) 従業員の雇用について



「過剰」の場合の対応



「不足」の場合の対応

